

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第86期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田章子

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6811

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6813

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	16,759,795	16,463,534	16,897,580	16,889,320	16,573,112
経常利益 (千円)	972,238	757,308	717,928	1,187,309	1,087,929
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	541,167	1,912,070	252,977	821,293	233,421
包括利益 (千円)					70,375
純資産額 (千円)	17,852,242	14,505,203	13,845,204	14,520,529	14,348,366
総資産額 (千円)	23,568,243	20,853,490	19,519,512	20,097,920	19,940,064
1株当たり純資産額 (円)	954.70	208.85	200.03	209.79	207.31
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	28.94	27.53	3.64	11.87	3.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.86				
自己資本比率 (%)	75.75	69.6	70.9	72.2	72.0
自己資本利益率 (%)	2.98	11.82	1.78	5.79	1.62
株価収益率 (倍)	50.10			17.10	50.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,271,310	1,459,473	1,091,704	1,757,728	1,662,536
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	885,216	577,179	502,554	677,367	823,395
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,549	1,004,535	938,673	528,793	442,082
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,629,156	1,751,479	1,401,834	1,953,165	2,350,126
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (人)	366 〔83〕	343 〔84〕	325 〔80〕	318 〔92〕	309 〔93〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第83期中において、新株予約権の取得の対価として、発行済株式数が、50,755,836株増加しております。
6 第83期及び第84期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	11,853,114	11,465,675	11,638,422	11,140,065	10,865,616
経常利益	(千円)	1,164,688	785,562	682,735	991,465	918,231
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	677,013	2,274,776	307,538	702,812	146,626
資本金	(千円)	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378
発行済株式総数	(株)	19,018,565	69,774,401	69,774,401	69,774,401	69,774,401
純資産額	(千円)	18,204,864	14,497,055	13,794,952	14,346,384	14,095,641
総資産額	(千円)	23,169,888	19,915,160	18,493,458	18,809,098	18,530,616
1株当たり純資産額	(円)	973.55	208.73	199.30	207.27	203.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	25.00 (12.50)	6.25 (3.00)	6.25 (3.00)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	36.20	32.75	4.43	10.15	2.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	36.10				
自己資本比率	(%)	78.57	72.8	74.6	76.3	76.1
自己資本利益率	(%)	3.67	13.91	2.17	4.99	1.03
株価収益率	(倍)	40.06			20.00	80.19
配当性向	(%)	69.06			34.48	165.09
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕	(人)	251 〔49〕	239 〔50〕	227 〔46〕	220 〔51〕	215 〔52〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第83期中において、新株予約権の取得の対価として、発行済株式数が、50,755,836株増加しております。

6 第83期及び第84期の株価収益率、配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

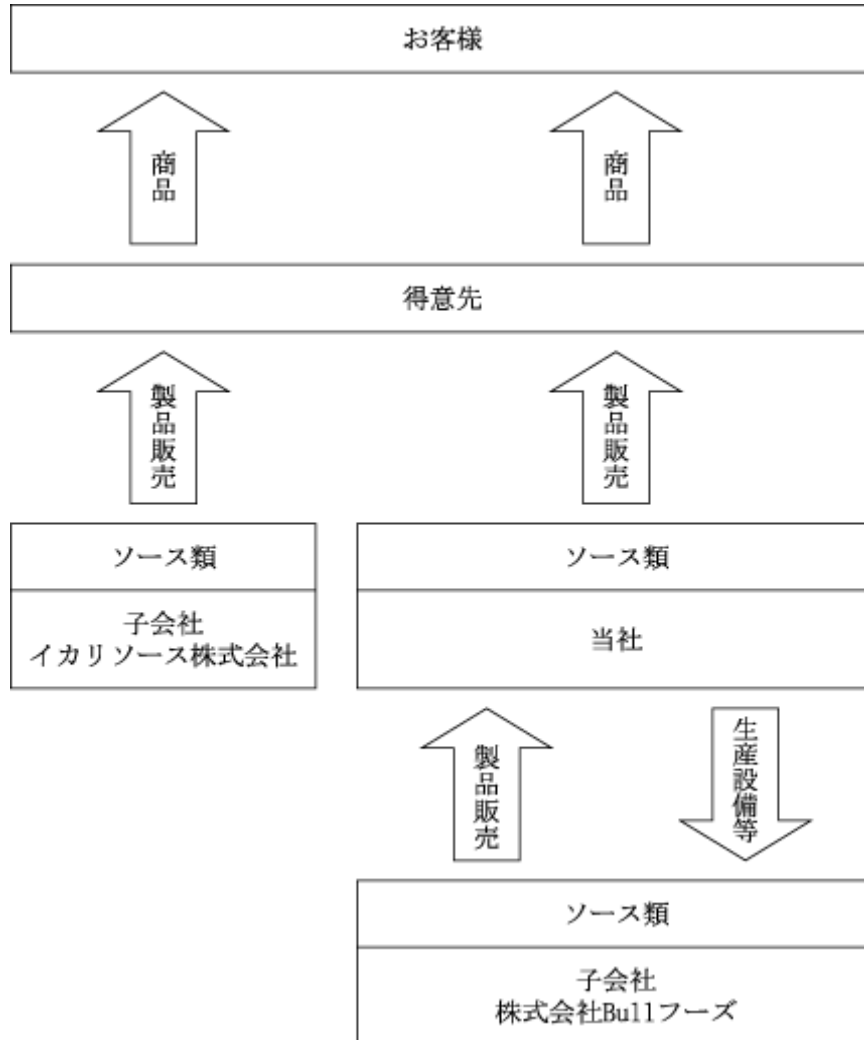
- 明治35年 食料品卸商三澤屋商店として創業。
- 明治38年 ソースの製造販売を開始。
- 大正15年9月 京橋区永島町5番地に於て、ブルドックソース食品株式会社を設立(大正15年9月21日)。
- 昭和6年12月 本社を京橋区八丁堀2丁目11番地に移転。
- 昭和9年5月 本社を日本橋兜町2丁目32番地に移転。
- 昭和10年6月 埼玉県に現在の鳩ヶ谷工場を新設。
- 昭和15年10月 社名をブルドック食品株式会社に改称。
- 昭和19年3月 外来語の使用禁止に伴い、社名を三澤工業株式会社に改称。
- 昭和20年12月 再び社名をブルドック食品株式会社に改称。
- 昭和27年7月 本社を現在地に移転。
- 昭和37年12月 社名をブルドックソース株式会社に改称。
- 昭和47年3月 株式会社三澤屋商店を吸収合併。
- 昭和48年5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和49年11月 東京支店を開設、また、札幌、仙台、大阪、福岡の各事務所を支店に昇格。
- 昭和51年1月 本社社屋新築。
- 昭和60年4月 東京支店を組織変更、東京第一支店並びに東京第二支店を開設。
- 昭和60年11月 子会社株式会社サンワフーズを設立。
- 平成2年4月 横浜事務所を支店に昇格。
- 平成3年4月 東京第一支店を東京支店に改称、東京第二支店を関東支店に改称し、栃木県に開設。
- 平成10年4月 群馬県に館林工場を新設、組織変更に伴い、横浜支店を東京支店横浜営業所にし、広域量販支店を新設。
- 平成16年2月 本社、鳩ヶ谷工場、館林工場がISO14001を認証取得。
- 平成16年4月 監査室を新設。
- 平成17年10月 子会社株式会社サンワフーズをイカリソース株式会社(現連結子会社)に商号変更。
- 平成17年11月 イカリソース株式会社(旧商号株式会社サンワフーズ)による更生会社イカリソース株式会社の営業譲受け。
- 平成18年3月 館林工場第2期増築工事竣工。
- 平成18年7月 株式会社Bullフーズ(現連結子会社)を設立。
- 平成19年4月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 平成21年7月 中国現地法人 富留得客(北京)商貿有限公司(非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業を主な事業とし、更に事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類...当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社.....ソース類の製造販売

株式会社Bullフーズ.....ソース類の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イカリソース(株)	兵庫県西宮市	350,000	ソース類	100.0	役員の兼任2名。 資金の貸付。
(株)Bullフーズ	東京都中央区	30,000	ソース類	100.0	役員の兼任1名。

- (注) 1 イカリソース(株)は、特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 イカリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,787,947千円
	経常利益	167,069千円
	当期純利益	151,224千円
	純資産額	1,738千円
	総資産額	3,232,512千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	248
全社(共通)	61
合計	309 (93)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215 (52)	41.4	16.9	5,944

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	165
全社(共通)	50
合計	215 (52)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策が縮小・終了するなか、景気の動向に依然不透明感はあるものの、企業業績には若干の明るい兆しが見え始めていました。

このような状況において、当社グループは、当連結会計年度において消費拡大のため、テレビ、雑誌などのメディアへの様々な対応を通じて、ソースを使ったメニューを積極的に紹介し、お客様の需要の喚起を図ってまいりました。さらに、業務用商品の売上拡大を図るなど収益構造を強化する一方で、徹底した経営の合理化・効率化を推進し、競争力のある企業グループを目指してまいりました。

しかしながら、本年3月に東日本大震災が発生し、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。これにより、記録的な円高や株価の急落など未曾有の難局に直面し、わが国経済情勢は大変厳しい状況に陥りました。

食品業界におきましても、東日本大震災に伴う原発事故による放射性物質の拡散やその風評被害、計画停電により生産や資材の調達に支障が出るなど、国内のサプライチェーン全体にも齟齬を来たす事態になりました。

当社グループにおいても、重要な市場である東北地方での年度末の営業活動の停滞、当社鳩ヶ谷及び館林両工場での一部建物の損壊や機器の破損などの被害、計画停電による生産操業度の低下といった影響を受けました。

当社グループのソース類事業における家庭用商品につきましては、当社においては、ウスターソース、中濃ソース及びとんかつソースの主力商品の売上が当初の計画を下回りましたが、昨年9月から放送されたお好み焼屋を舞台にした連続テレビ小説「てっぱん」の番組ロゴがついた「ブルドックおうちで本格お好み屋さん」を中心に、お好み焼やもんじゃ焼の試食実演販売等を店頭で行い、そのほか様々な機会にお好み焼教室・もんじゃ焼教室を開催し、ホットプレートを使った手軽なソースメニューとして啓発活動を積極的に展開してまいりました。その結果、「ブルドックおうちで本格お好み屋さん」及び「ブルドックおうちで本格焼そば屋さん」の売上は、計画を上回り順調に推移しました。新商品では、ホットプレートを囲んだ新しいスタイルの洋風「てっぱん焼」のメニューとして「ブルドックグラタン材料セット」及び「ブルドックドリア材料セット」の発売や、素材を活かした味とカラフルな食卓を演出する新しいソースである「ブルドックレモンのソース」、「ブルドックトマトのソース」及び「ブルドック玉ねぎのソース」を発売するなど今までにない商品作りに取り組んでまいりました。

また、健康志向を背景に「ブルドック糖質70% 塩分50% カットソース 200ml」を発売するなど、新鮮な価値を提供できるよう積極的に取り組んでまいりました。

イカリソースは、主力商品の地域に密着した販売政策や東日本における一部商品の当社への販売委託により営業基盤を強化しました。新商品では、朝食メニューにぴったりのフルーツソースである「イカリモーニングソース南国フルーツ270」及び「イカリモーニングソースアップルシナモン270」、並びに、簡単に照りが出て香ばしい「イカリ照焼のたれ235」を発売するとともに、業界初のL-カルニチンを配合した「イカリ健康ライフウスターソース170」及び「イカリ健康ライフとんかつソース170」をリニューアルし、商品の品揃えを拡充し、売上拡大に努めました。

業務用商品につきましては、当社グループとして、PB（プライベートブランド）商品の提案や産業給食及び外食産業の新規チャネルの拡充に引き続き積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は165億7千3百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は9億8千7百万円（前連結会計年度比13.2%減）、経常利益は10億8千7百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。なお、当期純利益に関しましては、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより2億3千3百万円（前連結会計年度比71.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円増加し、当連結会計年度末は23億5千万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億6千2百万円の収入（前連結会計年度は、17億5千7百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億7千6百万円及び減価償却費5億4千5百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億2千3百万円の支出（前連結会計年度は、6億7千7百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億5千2百万円及び投資有価証券の取得による支出2億6千4百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4千2百万円の支出（前連結会計年度は、5億2千8百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額2億4千万円及び長期借入金の返済による支出2億円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	17,262,337	2.3

(注) 上記の金額は販売価格(消費税等含まず)によっております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)製品はすべて見込生産なので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	16,573,112	1.9

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

2 販売実績には不動産賃貸収入52,870千円が含まれております。

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国分(株)	2,590,458	15.3	2,401,701	14.5
加藤産業(株)	1,797,480	10.6	1,963,542	11.8
(株)菱食	1,986,653	11.8	1,878,230	11.3

3 【対処すべき課題】

当社グループは、主力商品であるソース類の需要拡大、市場の活性化を図るため、地域別、業態別のチャネル毎にきめ細かい販売促進活動に取組み、売上の拡大に努めてまいります。とくに業務用商品につきましては、ユーザーの要望にスピーディーに応えられる体制を整え、売上拡大に向けた販売体制を強化してまいります。

また、売上拡大を目指す一方で、研究開発力、商品企画力を強化することにより新しい商品価値を創造するとともに、マーケティング力を強化し国内及び国外の新しい市場を開拓することにより事業基盤を強化し、継続的な成長を目指してまいります。

生産面につきましては、品質管理体制、安全衛生体制及び環境対策の充実を図りながら、共同仕入の実施による調達コストの低減や生産機能の集約や効率化により製造原価の低減に努め、生産性の高い供給体制を確立してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株券等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものです。したがって、当社は、当社の株券等に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、一方的な株券等の大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該大規模な買付行為に関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が当該大規模な買付行為の条件・方法等の評価・検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株券等の大規模な買付行為が存在することも否定し得ません。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保又は向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取組みとして、下記 . の企業価値向上への取組み、及び、下記 . のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記 . のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 . の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に資するものであると考えております。

. 企業価値向上への取組み

当社は、わが国においてソース類の製造販売事業を主たる事業としておりますところ、ソースをはじめとする食品事業を営む会社は、食品というお客様の健康の基礎になるものを製造・販売するものであり、食品の安全・安心を確保する大きな社会的責任を有するものであります。また、食品業界は、個人消費等のわが国の経済の動向に影響されるとともに、お客様の嗜好の変化や、食文化に多大な影響を受けるものです。かかる食品業界においては、伝統に培われた技術を基盤に、時代が求める味を絶えず追求するため、技術研究及び製品開発に積極的な研究開発活動を行う必要があり、あわせて食文化の提案を行う等多角的な経営を行う必要があります。当社は、お客様の嗜好の変化や健康志向の高まりに対応するべく、常に味の調査研究を行い、品質の向上、新たな素材・製品の追求等、原材料面及び生産技術面から継続的に研究開発を行ってまいりました。また、様々な販売促進活動を通じてお客様と直接対話して、食文化の提案を行う等、ソース市場の活性化及び商品の需要拡大に努めてまいりました。

当社は、今後も引き続き、これらの取組みを通じて、ソース類の製造販売事業のプロフェッショナルとして、お客様に安全・安心・信頼できる商品をお届けし、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上に最善の努力を尽くしてまいります。

. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれに基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を向上させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開するとともに、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定するなど、安全で安心な商品を提供するためのリスク管理体制の整備も行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実のための具体的な取組みとして、当社は、執行役員制度を導入し、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化してまいりました。また、当社は、透明性の高い公正な経営監視体制の確立という観点から、監査役4名中3名を社外監査役としており、各監査役は、原則として月1回開催される取締役会に出席し、各分野での経験・知識・専門の見地から助言や提言を行い、取締役会の意思決定の適正性の確保に努めております。さらに、平成19年6月24日開催の第82回定時株主総会において、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮するとともに、取締役の解任要件を普通決議にいたしました。これは、当社の経営を誰に委ねるかを株主の皆様に毎年決定していただくとともに、議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、いつでもこれを交代させることを可能とするためのものであります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めするために、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。また、平成22年6月25日開催の当社第85回定時株主総会において、本対応方針の導入に関する議案については、株主の皆様のご承認を得ております。

本対応方針は、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な評価・検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、又は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記に記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

なお、本対応方針の有効期間は、平成25年6月に開催予定の当社第88回定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の平成22年5月21日付プレスリリース「当社の株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の継続について」(URL：<http://www.bulldog.co.jp/hotnews/pdf/news100521.pdf>)をご参照ください。

上記及びの取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、上記の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられることから、これは上記の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

次に、上記の取組みとして導入を決定した本対応方針は、必要な情報の事前の提供と大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記の取組みは、上記の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、本対応方針に基づく対抗措置の発動等についての当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重することとしており、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則((1)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(2)事前開示・株主意思の原則、(3)必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本対応方針は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。以上のとおり、本対応方針については、その公正性・合理性を確保するための制度及び手続が定められております。

このように、上記の各取組みも、上記の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性があります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材、また原油等の仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、当社グループに属する企業による危機管理及び緊急事態発生時の対応を行っておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来キャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化とともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「幸福感を味わえる商品の提供」という企業理念を原点に、お客様に新鮮な感動をお届けできる企業として、ソースを核に新しい価値を提供すべく、原料食品素材の研究、加工技術の研究、製品開発研究の分野で研究開発活動を行っております。

(1) 原料食品素材の研究

ソースの原料である玉ねぎとスパイスについて、加工により機能性成分量を増加させ、その生理機能の確認の研究結果を踏まえ、玉ねぎソースの開発やウスターソース類の品質向上に向けた製品開発を継続的に進めております。

(2) 加工技術研究

加工技術としては、お客様に安全・安心でおいしいソースをお届けできるよう、より野菜果実やスパイスの風味が生かせる加熱殺菌技術、ソースの品質に合わせた充填技術や生産ラインの工程管理レベルの向上等に取り組んでおります。

(3) 製品開発研究

お客様の健康志向の高まりに対応して、糖質と食塩分をカットした「ブルドック糖質70% 塩分50% カットソース 200ml」、野菜をたくさん食べたいという消費者ニーズを背景に「きのこづくし鍋スープ」、「ねぎしゃぶ鍋スープ」を新発売しました。また、素材を活かした味とカラフルな食卓の演出で新しいソースのイメージを広げるため、「ブルドックレモンのソース」、「ブルドックトマトのソース」、「ブルドック玉ねぎのソース」を新発売しました。

一方もんじゃ焼やお好み焼の展開として鉄板焼関連商品として、「おうちで本格たこ焼屋さん」、「おうちで本格たこ焼材料セット」、新しい洋風鉄板焼メニューとして「ブルドックグラタン材料セット」、「ブルドックドリア材料セット」を新発売しました。

業務用商品におきましてもお客様ニーズに対応した製品開発をおこなっております。

また、環境に配慮した容器・包装の研究も進めており、製品に応用しております。

(4) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億7千5百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値や事業の情報をすべての重要な点において、適正に表示しております。見積りを必要とする将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる基準に従って、見積りをしております。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度において消費拡大のため、テレビ、雑誌などのメディアへの様々な対応を通じて、ソースを使ったメニューを積極的に紹介し、お客様の需要の喚起を図ってまいりました。さらに、業務用商品の売上拡大を図るなど収益構造を強化してまいりました。その結果、売上高は165億7千3百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、生産の効率化や合理化による売上原価率の低減に努めた結果、79億2千6百万円（前連結会計年度比2.5%減）となり、売上原価率は、47.8%（前連結会計年度48.1%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費節減に努めましたが、76億5千8百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、9億8千7百万円（前連結会計年度比13.2%減）、売上高営業利益率は、6.0%（前連結会計年度6.7%）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、受取配当金1億1千5百万円などにより営業外収益を1億3千4百万円計上するとともに、支払利息3千3百万円などによる営業外費用3千4百万円を計上した結果、10億8千7百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損4億9百万円及び災害による損失6千4百万円を特別損失に計上したことなどにより、2億3千3百万円（前連結会計年度比71.6%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は、3円37銭となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億5千7百万円減少し、199億4千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2億9千9百万円増加し、73億9千3百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加などはあったものの、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4億5千7百万円減少し、125億4千6百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、1千4百万円増加し、55億9千1百万円となりました。

流動負債につきましては、未払費用の増加などにより前連結会計年度末に比べて2億4千9百万円増加し、35億5百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2億3千5百万円減少し、20億8千6百万円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、1億7千2百万円減少し、143億4千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、企業価値の増大及び適切な株主還元を図り、短期的な観点とともに中長期的観点を含めて会社及び株主の皆様の利益を最大化することを経営の目的としております。

そして、この経営目的を達成するための事業戦略を、ソースのトップ企業としてのブランド力維持・強化としております。

このため、現在及び将来にわたって当社グループの経営環境に及ぼす可能性のある正確な情報を収集・分析し、さらに必要に応じて専門家の助言を受けたうえで、経営の目的達成のために職務を遂行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、6億5千1百万円であります。

主なものとしては、当社鳩ヶ谷工場及び館林工場並びにイカリソース西宮工場へのソース製造設備導入によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (東京都中央区)		本社機能 販売設備	211,676	9,625	65,126 (353)	24,885	311,313	79
亀島ビル (東京都中央区)		賃貸ビル	29,209		5,866 (55)		35,076	
研究所 (埼玉県鳩ヶ谷市)		研究開発設 備	10,928	1,156		7,431	19,517	18
札幌支店 (札幌市白石区)		販売設備	15,437	14	17,684 (1,118)	87	33,222	7
第1本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	59,857			20	59,877	
第2本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	124,008		31,324 (1,720)	186	155,518	
仙台支店 (仙台市若林区)		販売設備	43,101		25,453 (1,637)	37	68,593	12
鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)	ソース類	生産設備	431,687	591,247	249,320 (18,260)	21,981	1,294,236	42
館林工場 (群馬県館林市)	ソース類	生産設備	1,132,484	265,070	1,513,850 (38,989)	18,955	2,930,360	18

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 第1本郷ハイムは札幌支店敷地内にあります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イカリソース(株)	西宮工場 (兵庫県 西宮市)	ソース類	生産設備	128,412	349,053	802,000 (11,700)	4,060	1,283,526	39

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会 社	鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)	ソース類	ソース生 産設備等	297,200		自己資金	平成23年5月	平成24年3月	
	館林工場 (群馬県館 林市)	ソース類	ソース生 産設備等	161,200		自己資金	平成23年5月	平成24年3月	
イカリ ソース (株)	西宮工場 (兵庫県西 宮市)	ソース類	ソース生 産設備等	200,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に著しく影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,774,401	69,774,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	69,774,401	69,774,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月9日(注)	50,755,836	69,774,401		1,044,378		2,564,860

(注) 平成19年7月11日に割当てた当社第2回新株予約権を取得条項に基づき取得したものによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	16	193	16	1	4,428	4,666	
所有株式数(単元)		12,253	615	29,190	566	1	26,979	69,604	170,401
所有株式数の割合(%)		17.60	0.88	41.95	0.81	0.00	38.76	100.00	

(注) 自己株式561,037株は、「個人その他」に561単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,760	3.96
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11-5	2,601	3.73
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6-29	2,400	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,181	3.13
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	2,137	3.06
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16-25	1,864	2.67
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,863	2.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,737	2.49
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14-1	1,327	1.90
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14-12	1,304	1.87
計		20,176	28.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 561,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,043,000	69,043	
単元未満株式	普通株式 170,401		
発行済株式総数	69,774,401		
総株主の議決権		69,043	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11 - 5	561,000		561,000	0.80
計		561,000		561,000	0.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,527	286,029
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	561,037		561,037	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、事業展開のための適切な内部留保の確保と、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を両立しながら、収益に応じた適切な金額を配当することにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円00銭とし中間配当金（1円50銭）と合わせて3円50銭としております。

内部留保の用途につきましては、競争力強化のため研究開発及び製造設備並びに新規事業への投資等に備え、財務体質の強化を図るためのものであります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月19日 取締役会決議	103,822	1.50
平成23年6月28日 定時株主総会決議	138,426	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,585	1,776	280	220	213
最低(円)	1,230	198	189	188	143

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第83期中において、新株予約権の取得の対価として、発行済株式数が、50,755,836株増加しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	195	192	186	183	187	185
最低(円)	180	181	178	180	181	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田 章子	昭和19年3月5日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年9月 当社入社 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役マーケティング室 長兼研究所担当 当社代表取締役社長(現在) イカリソース株式会社代表取締役 会長(現在)	(注)2	172
専務取締役	生産担当兼物 流管理部担当 兼研究開発部 担当兼鳩ヶ谷 工場長兼原料 調達部長	三國 恵藏	昭和25年5月4日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月 平成23年6月 当社入社 当社研究所長 当社取締役研究所長 当社常務取締役商品開発センター 長兼商品開発部長兼研究所長 当社専務取締役生産担当兼物流管 理部担当兼研究開発部担当兼鳩ヶ 谷工場長兼原料調達部長(現在)	(注)2	89
専務取締役		石垣 幸俊	昭和29年7月4日生	昭和53年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成17年9月 平成17年9月 平成20年6月 平成23年6月 当社入社 当社マーケティング室長 当社取締役マーケティング室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役 イカリソース株式会社代表取締役 社長(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	(注)2	76
常務取締役	経理財務部担 当兼経営企画 室長	佐藤 貢一	昭和30年11月27日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成23年6月 当社入社 当社マーケティング室経営企画部 長 当社商品開発部長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経理財務部担当兼 経営企画室長(現在)	(注)2	51
取締役	営業担当	古澤 俊信	昭和23年7月17日生	昭和46年3月 平成6年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成20年6月 当社入社 当社横浜支店長 当社東京支店長 当社関東支店長 当社執行役員関東支店長 当社取締役営業担当(現在)	(注)2	33
取締役	マーケティング 部長兼特販 プロジェクト 委員長	山本 精一郎	昭和33年2月5日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年4月 当社入社 当社広域量販支店長 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役マーケティング部長兼 特販プロジェクト委員長(現在)	(注)2	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		太田 眞 悟	昭和23年6月12日生	昭和45年10月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社関東支店長 当社取締役関東支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役プロジェクト担当 当社常勤監査役(現在)	(注)3	83	
監査役		石川 博 康	昭和34年6月22日生	昭和59年12月 平成4年4月 平成12年1月 平成18年5月 平成19年6月	裁判所入所 弁護士登録 法律事務所開設(現在) 株式会社トレジャー・ファクト リー監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)3		
監査役		吉田 勝	昭和21年3月1日生	昭和39年4月 平成6年12月 平成17年7月 平成17年9月 平成20年6月 平成20年6月	国税庁入庁 税理士資格取得 国税庁退官 税理士事務所開設(現在) 株式会社日刊スポーツ新聞社監査 役(現在) 当社監査役(現在)	(注)3		
監査役		小島 一 夫	昭和23年2月6日生	昭和46年4月 平成3年5月 平成11年9月 平成13年7月 平成17年3月 平成18年3月 平成23年3月 平成23年6月	株式会社富士銀行入行 同行資金証券営業部次長 富士証券株式会社出向 同社常務執行役員 昭栄株式会社執行役員企画部長 同社取締役常務執行役・CFO 同社取締役専務執行役・CFO 同社専務執行役・CFO退任 当社監査役(現在)	(注)3		
計								568

- (注) 1 監査役石川博康氏、監査役吉田勝氏、監査役小島一夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催しております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため執行役員制度を導入し、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。さらに、企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、ステークホルダーとの良好な関係構築を意識し、経営環境の変化に迅速に対応しながら、株主の権利や利益を確保するとともに経営の透明性、遵法性を確保することができるものとして、現状のガバナンス体制を採用しております。

・ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針を以下の通り制定しております。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会が定めた取締役会規則をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以って当社のコンプライアンス体制の確立を図る。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告する。またこの場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告する。

社会の一員として市民社会や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは取引等一切の関係を遮断するとともに、外部の専門家と緊密な連携をとりながら組織全体として毅然とした態度で対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及びその指揮・監督の下で当社の業務執行を行う使用人による職務執行に関する情報について、文書管理規程及び情報管理規程に従い、文書又は電磁的媒体に記載又は記録して作成し、これらの記録を取締役会及び監査役会が定めた役員に関する諸規程に従い、保存及び管理する。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの危機管理のための総合的な施策及び体制の維持及び改善を目的とした危機管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、危機管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応する。

リスク管理を統括する責任者及び危機管理委員会は、危機管理のための総合的な施策並びに体制の維持、及び改善の検討を行って、想定されるリスクの現実化を防止する。

上記防止措置にもかかわらず、想定されていたリスク又は想定されていなかったリスクが現実化した場合には、危機管理規程に基づき臨時に設置される代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部が危機管理体制を統括し、緊急対策本部員を指揮・監督して現実化したリスクの危機管理を迅速且つ適切に行う。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議するほか、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため、執行役員制度を導入している。また業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を原則として毎月1回以上開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行う。

また、取締役会において中期経営計画及び単年度の経営計画を立案及び策定することにより、全社的に共有化される目標を設定し、それらの進捗状況について、取締役会で定期的にレビューを行うとともに、原則として毎月1回経営計画進捗会議を開催して効率的な業務運営を推進する。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、組織規定により業務分掌、職務権限等を明確に区分して規定するとともに、行動規範及び業務運営ルールの制定並びにコンプライアンスに関する研修等によって、従業員に対して当社のコンプライアンスに関する周知徹底を行い、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを推進する。

また、内部監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の監査室が、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役会に報告する。

ヘ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役及び監査役は、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員等との情報交換その他の連携体制を強化するとともに、子会社における業務の適正を確保する関係会社管理規程に従い、当社経営企画室が当社グループを統括し、当社監査室による内部監査を通じたモニタリングを行うことによって、コンプライアンスの確立及びリスクの適切な管理、対応等を推進する。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、必要に応じて配置することとする。

チ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を配置する場合には、当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、その報酬、人事異動、並びに職務権限等についての決定は、取締役と監査役との間で協議することとする。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、取締役会及び経営会議等で決議又は報告される会社の業務執行に関する重要事項(内部監査の実施状況を含む。)について、定期的に監査役に報告する。また、取締役及び従業員は、取締役又は従業員の不正行為又は法令・定款違反行為、会社に損害を及ぼすおそれのある事項その他当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項を発見したときは、遅滞なく監査役に対して報告する。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役との間で定期的な意見交換のための会合を行うとともに、会計監査人とも定期的に会合を行い、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

さらに、監査役は、必要に応じ、内部監査を担当する監査室並びに弁護士、公認会計士、及び税理士等の外部の専門家との間で関係を図り、より効率的且つ効果的な監査を行う体制を構築する。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は経営理念である、安全で安心な商品を提供することを、リスク管理の基本的な考え方としております。この考え方に基づき、法令と社会的規範の遵守を掲げた行動規範を制定して企業倫理を社内徹底しております。また、経営企画室が担当部署としてリスク管理に関して全社を統括し、リスクを未然に防ぐ体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、もって取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であり、その内1名は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室(1名)が監査役と緊密な連携を取りながら内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、計画的な内部監査を行っております。

また、監査役及び監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役石川博康は、法務について専門分野の経験を有し、社外監査役吉田勝は税務・経理について専門分野の経験を有し、社外監査役小島一夫は、長年にわたる金融機関と他社での豊富な経営経験を有する有識者です。なお、吉田勝は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役3名は、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

当社は、社外監査役が中立的第三者立場から社内の慣習や常識の固定化によって生じるおそれのある内部統制上のリスクや問題点を検証し、経営の基本問題、法令遵守の状況等を専門的知識や経験に基づいた監査役独自の判断と責任において客観的な意見表明や提案等を行うことを期待しております。このような社外監査役の発言等を保証する体制が、監査機能の有効性、専門性、適正性等を確保し、独立性を担保できる重要な要素であると認識しております。

当社は提出日現在、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,050	113,050				6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,850	11,850				1
社外役員	9,810	9,810				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
28,773	3	部門長等の使用人相当分。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役の報酬は、業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、経営環境や他社水準を勘案の上で、各取締役の職位に応じ、株主総会で承認された範囲内において、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、法令等に定める監査役の機能を十分に果たすために必要な報酬額を、株主総会で承認された範囲内において、監査役会で協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資

銘柄数 68銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,819,139千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
養命酒製造(株)	410,000	369,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
日新製糖(株)	1,332,000	274,392	同上
(株)テクノ菱和	640,260	272,110	同上
日本瓦斯(株)	184,750	256,617	同上
(株)愛知銀行	33,200	250,992	同上
凸版印刷(株)	263,500	222,394	同上
ゼリア新薬工業(株)	193,000	192,228	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	245,000	170,765	同上
昭栄(株)	209,903	148,821	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	804,000	148,740	同上
(株)サカタのタネ	118,300	148,466	同上
(株)ミツウロコ	164,000	113,652	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	112,694	同上
東鉄工業(株)	192,000	99,456	同上
ホクト(株)	51,800	99,300	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	96,868	同上
東洋水産(株)	34,000	82,212	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	78,000	同上
(株)京葉銀行	161,000	72,611	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	31,559	71,293	同上
レンゴー(株)	121,800	66,990	同上
(株)第三銀行	236,000	62,304	同上
(株)J B I Sホールディングス	196,300	62,030	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	43,260	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
正栄食品工業(株)	70,000	36,190	同上
(株)いなげや	33,601	32,626	同上
(株)タクマ	134,000	30,150	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	29,630	同上
日東工器(株)	9,300	19,418	同上
(株)ヤマザワ	13,452	17,151	同上
三井住友海上グループホールディングス(株)	6,180	16,037	同上
仙波糖化工業(株)	50,000	15,950	同上
みずほインベスターズ証券(株)	152,000	14,896	同上
(株)アークス	11,524	14,531	同上
(株)ジェーシー・コムサ	75,000	13,875	同上
ハウス食品(株)	10,000	13,590	同上
ヤマエ久野(株)	16,155	13,069	同上
(株)ローソン	3,000	11,970	同上
(株)りそなホールディングス	10,000	11,820	同上
(株)間組	136,800	11,491	同上
(株)大戸屋	13,300	11,172	同上
大村紙業(株)	19,000	11,020	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
養命酒製造(株)	410,000	322,670	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
(株)テクノ菱和	640,260	267,628	同上
日新製糖(株)	1,332,000	250,416	同上
日本瓦斯(株)	184,750	209,506	同上
ゼリア新薬工業(株)	193,000	192,228	同上
凸版印刷(株)	263,500	172,856	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	33,200	171,976	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
昭栄(株)	209,903	157,847	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	245,000	149,695	同上
東鉄工業(株)	192,000	149,376	同上
(株)サカタのタネ	118,300	144,562	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	804,000	110,952	同上
ホクト(株)	51,800	97,073	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	90,480	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	88,500	同上
(株)ミツウロコ	164,000	86,428	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	84,424	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	31,847	67,580	同上
(株)京葉銀行	161,000	66,976	同上
レンゴー(株)	121,800	66,137	同上
東洋水産(株)	34,000	61,404	同上
(株)J B I Sホールディングス	196,300	55,945	同上
(株)第三銀行	236,000	50,740	同上
(株)タクマ	134,000	38,056	同上
正栄食品工業(株)	70,000	36,960	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	36,204	同上
(株)いなげや	35,262	31,030	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	28,130	同上
サッポロホールディングス(株)	87,000	26,970	同上
日東工器(株)	9,300	19,623	同上
(株)間組	136,800	17,510	同上
ヤマエ久野(株)	17,711	16,648	同上
(株)ヤマザワ	13,452	15,563	同上
仙波糖化工業(株)	50,000	15,500	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アークス	11,524	14,485	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
ハウス食品(株)	10,000	13,600	同上
(株)ジェーシー・コムサ	75,000	12,375	同上
(株)ローソン	3,000	12,030	同上
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	6,180	11,704	同上
みずほインベスターズ証券(株)	152,000	11,704	同上
(株)大戸屋	13,300	11,637	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	18,638	18,638			
非上場株式以外の株式	411,999	444,694	8,818	11,341	52,384

(注) 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2 上記のうち、非上場株式以外の株式に係る評価損益の合計額には、減損処理額8,080千円が含まれております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

代表社員 業務執行社員	杉田 純	三優監査法人
	海藤 丈二	

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		27,500	
連結子会社				
計	27,500		27,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性及び監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,165	2,375,126
受取手形及び売掛金	4,284,118	4,214,684
商品及び製品	359,457	364,607
原材料及び貯蔵品	80,562	99,801
仕掛品	27,250	24,641
繰延税金資産	299,206	259,889
その他	65,100	55,109
貸倒引当金	294	319
流動資産合計	7,093,568	7,393,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,692,035	6,784,406
減価償却累計額	4,410,724	4,588,345
建物及び構築物（純額）	2,281,311	2,196,060
機械装置及び運搬具	6,689,292	7,126,647
減価償却累計額	5,690,306	5,910,468
機械装置及び運搬具（純額）	998,986	1,216,179
土地	2,711,335	2,711,335
その他	617,009	621,140
減価償却累計額	514,335	539,990
その他（純額）	102,674	81,150
有形固定資産合計	6,094,306	6,204,725
無形固定資産	89,239	73,391
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866,138	5,341,506
繰延税金資産	565,502	386,877
その他	423,170	573,908
貸倒引当金	34,005	33,885
投資その他の資産合計	6,820,806	6,268,406
固定資産合計	13,004,352	12,546,523
資産合計	20,097,920	19,940,064

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,631,473	1,646,666
1年内返済予定の長期借入金	200,000	310,000
未払法人税等	23,720	20,881
未払費用	985,057	1,046,210
賞与引当金	216,888	212,702
その他	198,056	268,558
流動負債合計	3,255,195	3,505,019
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,090,000
退職給付引当金	731,446	802,346
長期未払金	173,300	173,300
その他	17,449	21,031
固定負債合計	2,322,195	2,086,678
負債合計	5,577,391	5,591,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	11,148,144	11,139,313
自己株式	393,991	394,277
株主資本合計	14,363,391	14,354,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,137	5,908
その他の包括利益累計額合計	157,137	5,908
純資産合計	14,520,529	14,348,366
負債純資産合計	20,097,920	19,940,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	16,889,320	16,573,112
売上原価	1, 3 8,126,530	1, 3 7,926,345
売上総利益	8,762,790	8,646,767
販売費及び一般管理費	2, 3 7,624,504	2, 3 7,658,793
営業利益	1,138,286	987,974
営業外収益		
受取利息	851	356
受取配当金	103,730	115,485
投資有価証券売却益	3,127	11,341
その他	10,522	7,261
営業外収益合計	118,232	134,445
営業外費用		
支払利息	35,944	33,655
減価償却費	27,322	-
その他	5,942	834
営業外費用合計	69,208	34,490
経常利益	1,187,309	1,087,929
特別利益		
固定資産売却益	4 200	4 104
受取保険金	6,700	-
過年度損益修正益	6,046	-
その他	-	120
特別利益合計	12,946	224
特別損失		
固定資産売却損	5 -	5 224
固定資産除却損	6 12,650	6 31,588
投資有価証券評価損	61,608	409,301
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,669
減損損失	7 58,501	7 -
災害による損失	8 -	8 64,519
その他	7,409	1,100
特別損失合計	140,169	511,404
税金等調整前当期純利益	1,060,086	576,749
法人税、住民税及び事業税	19,032	19,119
法人税等調整額	219,761	324,208
法人税等合計	238,793	343,327
少数株主損益調整前当期純利益	-	233,421
少数株主利益	-	-
当期純利益	821,293	233,421

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	233,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	163,046
その他の包括利益合計	-	² 163,046
包括利益	-	¹ 70,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	70,375
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,044,378	1,044,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
前期末残高	2,564,860	2,564,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
前期末残高	10,655,696	11,148,144
当期変動額		
剰余金の配当	328,778	242,251
当期純利益	821,293	233,421
自己株式の処分	66	-
当期変動額合計	492,447	8,830
当期末残高	11,148,144	11,139,313
自己株式		
前期末残高	393,682	393,991
当期変動額		
自己株式の取得	402	286
自己株式の処分	93	-
当期変動額合計	309	286
当期末残高	393,991	394,277
株主資本合計		
前期末残高	13,871,252	14,363,391
当期変動額		
剰余金の配当	328,778	242,251
当期純利益	821,293	233,421
自己株式の取得	402	286
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	492,138	9,116
当期末残高	14,363,391	14,354,275

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,048	157,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,185	163,046
当期変動額合計	183,185	163,046
当期末残高	157,137	5,908
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	26,048	157,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,185	163,046
当期変動額合計	183,185	163,046
当期末残高	157,137	5,908
純資産合計		
前期末残高	13,845,204	14,520,529
当期変動額		
剰余金の配当	328,778	242,251
当期純利益	821,293	233,421
自己株式の取得	402	286
自己株式の処分	26	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,185	163,046
当期変動額合計	675,324	172,162
当期末残高	14,520,529	14,348,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,060,086	576,749
減価償却費	491,019	545,089
減損損失	58,501	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,669
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,464	95
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,170	4,186
退職給付引当金の増減額（ は減少）	55,918	70,900
受取利息及び受取配当金	104,582	115,842
支払利息	35,944	33,655
固定資産除売却損益（ は益）	12,450	31,709
投資有価証券売却損益（ は益）	3,127	11,341
投資有価証券評価損益（ は益）	61,608	409,301
売上債権の増減額（ は増加）	2,038	69,433
たな卸資産の増減額（ は増加）	49,948	21,779
仕入債務の増減額（ は減少）	39,256	15,193
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,356	28,547
未払費用の増減額（ は減少）	12,832	62,064
その他	5,662	35,722
小計	1,707,632	1,601,251
利息及び配当金の受取額	104,593	115,864
利息の支払額	36,942	34,566
法人税等の支払額	28,207	29,183
法人税等の還付額	10,651	9,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,757,728	1,662,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,000	-
有形固定資産の取得による支出	431,940	552,879
有形固定資産の売却による収入	200	1,664
投資有価証券の取得による支出	200,239	264,070
投資有価証券の売却による収入	32,796	123,110
関係会社出資金の払込による支出	50,000	-
貸付金の回収による収入	-	24,200
その他	3,183	155,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	677,367	823,395

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
配当金の支払額	328,017	240,900
自己株式の取得による支出	402	286
自己株式の売却による収入	26	-
その他	399	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,793	442,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	98
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	551,331	396,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,401,834	1,953,165
現金及び現金同等物の期末残高	1,953,165	2,350,126

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イカリソース株式会社 株式会社Bullフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 富留得客(北京)商貿有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 上記の1(2)に記載した非連結子会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 10年 無形固定資産(リース資産を除く) 商標権 定額法(10年)によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 平成22年3月より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が4,669千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、16,721千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 50,000千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 50,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 12,235千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,341千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 335,557千円 発送費・配送協力金 1,039,323千円 販売促進費 3,498,489千円 給与・賞与 1,061,230千円 退職給付費用 136,995千円 減価償却費 76,911千円 賞与引当金繰入額 152,194千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 343,075千円 発送費・配送協力金 1,005,803千円 販売促進費 3,563,348千円 給与・賞与 1,038,951千円 退職給付費用 148,149千円 減価償却費 73,563千円 賞与引当金繰入額 148,833千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 164,655千円 当期製造費用 3,479千円 計 168,134千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 171,438千円 当期製造費用 4,174千円 計 175,612千円
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 200千円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 104千円
5	5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 224千円
6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,801千円 機械装置及び運搬具 5,353千円 その他 2,495千円 計 12,650千円	6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,082千円 機械装置及び運搬具 21,628千円 その他 877千円 計 31,588千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="177 371 695 517"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>館林工場 (群馬県館林市)</td> </tr> <tr> <td>除却予定資産</td> <td>建物等</td> <td>鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、館林工場建物の一部が遊休状態であり将来の用途が定まっていないため、減損損失57,117千円を計上しました。</p> <p>除却予定資産については、建物等の一部の除却決定に伴い、減損損失1,383千円を計上しました。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を判定するに当たっては、各社ごとにソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産及び除却予定資産に関しては、正味売却価額により算定しております。なお正味売却価額は、備忘価額にて評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	館林工場 (群馬県館林市)	除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)	<p>7</p>
用途	種類	場所								
遊休資産	建物	館林工場 (群馬県館林市)								
除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)								
<p>8</p>	<p>8 災害による損失</p> <table border="1" data-bbox="858 1066 1347 1167"> <tbody> <tr> <td>撤去費用・修繕費</td> <td>52,986千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,519千円</td> </tr> </tbody> </table>	撤去費用・修繕費	52,986千円	その他	11,533千円	計	64,519千円			
撤去費用・修繕費	52,986千円									
その他	11,533千円									
計	64,519千円									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,004,478千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	1,004,478千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	183,185千円
計	183,185千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	557,642	2,000	132	559,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	224,954	3.25	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	103,823	1.50	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,429	2.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	559,510	1,527		561,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,527株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,429	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	103,822	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,426	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,978,165千円	現金及び預金勘定 2,375,126千円
預入期間が3か月を超える定期預金 25,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 25,000千円
現金及び現金同等物 1,953,165千円	現金及び現金同等物 2,350,126千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
ファイナンスリース 所有権移転外ファイナンス・リース (1)リース資産の内容 有形固定資産 複合機(その他)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンスリース 所有権移転外ファイナンス・リース (1)リース資産の内容 有形固定資産 複合機及びサーバー(その他)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 同左																								
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">106,205</td> <td style="text-align: right;">106,205</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,494</td> <td style="text-align: right;">73,494</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,711</td> <td style="text-align: right;">32,711</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	106,205	106,205	減価償却累計額相当額	73,494	73,494	期末残高相当額	32,711	32,711	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,192</td> <td style="text-align: right;">89,192</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,287</td> <td style="text-align: right;">80,287</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,905</td> <td style="text-align: right;">8,905</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	89,192	89,192	減価償却累計額相当額	80,287	80,287	期末残高相当額	8,905	8,905
	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	106,205	106,205																							
減価償却累計額相当額	73,494	73,494																							
期末残高相当額	32,711	32,711																							
	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	89,192	89,192																							
減価償却累計額相当額	80,287	80,287																							
期末残高相当額	8,905	8,905																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 22,621千円	1年内 8,905千円																								
1年超 10,089千円	1年超 千円																								
合計 32,711千円	合計 8,905千円																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 25,124千円	支払リース料 22,490千円																								
減価償却費相当額 25,124千円	減価償却費相当額 22,490千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にソース類の製造及び販売事業を行っており、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、長期的に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,978,165	1,978,165	
(2) 受取手形及び売掛金	4,284,118	4,284,118	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,368,220	4,368,220	
資産計	10,630,504	10,630,504	
(1) 支払手形及び買掛金	1,631,473	1,631,473	
(2) 長期借入金	1,600,000	1,544,979	55,020
負債計	3,231,473	3,176,453	55,020

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,497,918

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,978,165			
受取手形及び売掛金	4,284,118			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,262,284			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	200,000	310,000	310,000	310,000	270,000	200,000
合計	200,000	310,000	310,000	310,000	270,000	200,000

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にソース類の製造及び販売事業を行っており、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、長期的に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,375,126	2,375,126	
(2) 受取手形及び売掛金	4,214,684	4,214,684	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,057,300	4,057,300	
資産計	10,647,111	10,647,111	
(1) 支払手形及び買掛金	1,646,666	1,646,666	
(2) 長期借入金	1,400,000	1,441,148	41,148
負債計	3,046,666	3,087,815	41,148

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,284,206

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,375,126			
受取手形及び売掛金	4,214,684			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,589,810			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	310,000	310,000	310,000	270,000	200,000	
合計	310,000	310,000	310,000	270,000	200,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,675,689	2,046,651	629,038
小計	2,675,689	2,046,651	629,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,692,531	2,051,011	358,480
小計	1,692,531	2,051,011	358,480
合計	4,368,220	4,097,663	270,557

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損61,608千円を計上しております。減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,796	3,127	
合計	32,796	3,127	

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,636,777	1,160,695	476,081
小計	1,636,777	1,160,695	476,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,420,523	2,895,358	474,835
小計	2,420,523	2,895,358	474,835
合計	4,057,300	4,056,054	1,245

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損409,301千円を計上しております。減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	123,110	11,341	
合計	123,110	11,341	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、平成22年 4月 1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年 6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用（83,560千円）として処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,464,305千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">69,089,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,625,306千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年 3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">2.82%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記（1）の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,625,306千円であります。</p> <p>なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年 3月31日時点の数値を記載しております。</p>	年金資産の額	49,464,305千円	年金財政計算上の 給付債務の額	69,089,611千円	差引額	19,625,306千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、平成22年 4月 1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年 6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用（81,854千円）として処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,537,346千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,041,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,504,136千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年 3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">2.83%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記（1）の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,504,136千円であります。</p> <p>なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年 3月31日時点の数値を記載しております。</p>	年金資産の額	55,537,346千円	年金財政計算上の 給付債務の額	70,041,483千円	差引額	14,504,136千円												
年金資産の額	49,464,305千円																								
年金財政計算上の 給付債務の額	69,089,611千円																								
差引額	19,625,306千円																								
年金資産の額	55,537,346千円																								
年金財政計算上の 給付債務の額	70,041,483千円																								
差引額	14,504,136千円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,330,364千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">581,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,165千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">23,394</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,446千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,330,364千円	年金資産	581,198	未積立退職給付債務 (+)	749,165千円	未認識過去勤務債務	23,394	未認識数理計算上の差異	41,114	退職給付引当金 (+ +)	731,446千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,504,366千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">576,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,140千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">21,254</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">147,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802,346千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,504,366千円	年金資産	576,225	未積立退職給付債務 (+)	928,140千円	未認識過去勤務債務	21,254	未認識数理計算上の差異	147,048	退職給付引当金 (+ +)	802,346千円
退職給付債務	1,330,364千円																								
年金資産	581,198																								
未積立退職給付債務 (+)	749,165千円																								
未認識過去勤務債務	23,394																								
未認識数理計算上の差異	41,114																								
退職給付引当金 (+ +)	731,446千円																								
退職給付債務	1,504,366千円																								
年金資産	576,225																								
未積立退職給付債務 (+)	928,140千円																								
未認識過去勤務債務	21,254																								
未認識数理計算上の差異	147,048																								
退職給付引当金 (+ +)	802,346千円																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,109千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,534</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,764</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">22,307</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">83,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,009千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	82,109千円	利息費用	33,534	期待運用収益	11,764	過去勤務債務償却額	737	数理計算上の差異償却額	22,307	厚生年金基金拠出金	83,560	退職給付費用	209,009千円	(+ + + + +)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115,545千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,377</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,623</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">17,933</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">81,854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,947千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	115,545千円	利息費用	32,377	期待運用収益	11,623	過去勤務債務償却額	2,139	数理計算上の差異償却額	17,933	厚生年金基金拠出金	81,854	退職給付費用	233,947千円	(+ + + + +)	
勤務費用	82,109千円																																
利息費用	33,534																																
期待運用収益	11,764																																
過去勤務債務償却額	737																																
数理計算上の差異償却額	22,307																																
厚生年金基金拠出金	83,560																																
退職給付費用	209,009千円																																
(+ + + + +)																																	
勤務費用	115,545千円																																
利息費用	32,377																																
期待運用収益	11,623																																
過去勤務債務償却額	2,139																																
数理計算上の差異償却額	17,933																																
厚生年金基金拠出金	81,854																																
退職給付費用	233,947千円																																
(+ + + + +)																																	
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。)</td> </tr> </tbody> </table>		期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	11年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.60%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変動が退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更して退職給付債務を再計算しております。</p>		期間定額基準	割引率	1.60%	期待運用収益率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	11年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。)					
	期間定額基準																																
割引率	2.50%																																
期待運用収益率	2.00%																																
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	11年																																
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。)																																	
	期間定額基準																																
割引率	1.60%																																
期待運用収益率	2.00%																																
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	11年																																
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,273</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">201,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,052千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">91,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,206千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297,697千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">70,533</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,043,115</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,186千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">329,283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,902千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">113,420千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">521,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,502千円</td> </tr> </table>	未払事業税	5,633千円	賞与引当金	88,273	繰越欠損金	201,223	その他	95,922	小計	391,052千円	評価性引当金	91,846千円	繰延税金資産(流動)合計	299,206千円	退職給付引当金	297,697千円	長期未払金	70,533	繰越欠損金	1,043,115	その他有価証券評価差額金	3,303	その他	115,536	小計	1,530,186千円	評価性引当金	329,283千円	繰延税金資産(固定)合計	1,200,902千円	その他有価証券評価差額金	113,420千円	固定資産圧縮積立金	521,980	繰延税金負債(固定)合計	635,400千円	繰延税金資産(固定)の純額	565,502千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,713千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,569</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">141,211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,337千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">106,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,889千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">326,555千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">70,533</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">639,870</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">273,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317,464千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">413,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,924千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,154千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">509,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,877千円</td> </tr> </table>	未払事業税	4,713千円	賞与引当金	86,569	繰越欠損金	141,211	その他	133,842	小計	366,337千円	評価性引当金	106,447千円	繰延税金資産(流動)合計	259,889千円	退職給付引当金	326,555千円	長期未払金	70,533	繰越欠損金	639,870	その他有価証券評価差額金	6,646	その他	273,858	小計	1,317,464千円	評価性引当金	413,539千円	繰延税金資産(固定)合計	903,924千円	その他有価証券評価差額金	7,154千円	固定資産圧縮積立金	509,893	繰延税金負債(固定)合計	517,047千円	繰延税金資産(固定)の純額	386,877千円
未払事業税	5,633千円																																																																												
賞与引当金	88,273																																																																												
繰越欠損金	201,223																																																																												
その他	95,922																																																																												
小計	391,052千円																																																																												
評価性引当金	91,846千円																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	299,206千円																																																																												
退職給付引当金	297,697千円																																																																												
長期未払金	70,533																																																																												
繰越欠損金	1,043,115																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,303																																																																												
その他	115,536																																																																												
小計	1,530,186千円																																																																												
評価性引当金	329,283千円																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	1,200,902千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	113,420千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	521,980																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	635,400千円																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	565,502千円																																																																												
未払事業税	4,713千円																																																																												
賞与引当金	86,569																																																																												
繰越欠損金	141,211																																																																												
その他	133,842																																																																												
小計	366,337千円																																																																												
評価性引当金	106,447千円																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	259,889千円																																																																												
退職給付引当金	326,555千円																																																																												
長期未払金	70,533																																																																												
繰越欠損金	639,870																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,646																																																																												
その他	273,858																																																																												
小計	1,317,464千円																																																																												
評価性引当金	413,539千円																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	903,924千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,154千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	509,893																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	517,047千円																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	386,877千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">19.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割額	1.8	評価性引当金	19.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">16.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等に永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	住民税均等割額	3.3	評価性引当金	16.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																												
住民税均等割額	1.8																																																																												
評価性引当金	19.6																																																																												
その他	0.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等に永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																																																												
住民税均等割額	3.3																																																																												
評価性引当金	16.5																																																																												
その他	0.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、ソース製造工場を有しております。当該工場の取壊時の有害物質除却費用を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、現状では合理的な見積りができません。このため、当該設備に係る資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占めるソース類製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、軽微のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、ソース類の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、ソース類の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	2,401,701	ソース類
加藤産業(株)	1,963,542	ソース類
(株)菱食	1,878,230	ソース類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	209.79円	1株当たり純資産額	207.31円
1株当たり当期純利益	11.87円	1株当たり当期純利益	3.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	14,520,529	14,348,366
普通株式に係る純資産額 (千円)	14,520,529	14,348,366
普通株式の発行済株式数 (千株)	69,774	69,774
普通株式の自己株式数 (千株)	559	561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	69,214	69,213

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	821,293	233,421
普通株式に係る当期純利益 (千円)	821,293	233,421
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,215	69,214

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	310,000	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	685	1,527		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,400,000	1,090,000	2.3	平成24年7月31日～ 平成27年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,342	4,812		平成24年4月4日～ 平成27年12月20日
その他有利子負債				
合計	1,603,027	1,406,339		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	310,000	310,000	270,000	200,000
リース債務	1,527	1,527	1,127	631

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び総資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高 (千円)	4,285,774	4,046,751	4,203,640	4,036,947
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	364,805	116,413	256,149	72,208
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	237,272	59,141	118,263	62,972
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.43	0.86	1.71	0.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,169	2,033,485
受取手形	10,178	11,263
売掛金	3,109,204	2,942,791
商品及び製品	223,748	243,391
原材料及び貯蔵品	46,357	55,925
仕掛品	12,394	8,747
前払費用	31,859	31,519
繰延税金資産	299,206	259,889
短期貸付金	160,320 ₁	150,000 ₁
その他	17,811	17,312
流動資産合計	5,357,250	5,754,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,868,933	5,942,631
減価償却累計額	3,843,719	3,991,654
建物（純額）	2,025,214	1,950,977
構築物	631,772	631,554
減価償却累計額	508,206	521,938
構築物（純額）	123,565	109,615
機械及び装置	6,186,539	6,400,119
減価償却累計額	5,395,816	5,548,104
機械及び装置（純額）	790,722	852,014
車両運搬具	53,192	59,965
減価償却累計額	44,338	44,865
車両運搬具（純額）	8,854	15,099
工具、器具及び備品	591,478	589,062
減価償却累計額	500,646	521,514
工具、器具及び備品（純額）	90,832	67,547
土地	1,909,335	1,909,335
その他	3,264	7,272
減価償却累計額	380	1,234
その他（純額）	2,883	6,037
有形固定資産合計	4,951,407	4,910,627
無形固定資産		
電話加入権	3,165	3,165
無形固定資産合計	3,165	3,165

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,806,137	5,282,472
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,360	2,360
関係会社出資金	50,000	50,000
長期貸付金	12,779	6,099
従業員に対する長期貸付金	26,424	21,877
関係会社長期貸付金	2,050,000	1,900,000
長期前払費用	32,320	44,379
繰延税金資産	565,502	386,877
差入保証金	138,955	123,505
役員に対する保険積立金	127,442	292,890
貸倒引当金	344,649	277,963
投資その他の資産合計	8,497,273	7,862,498
固定資産合計	13,451,847	12,776,291
資産合計	18,809,098	18,530,616
負債の部		
流動負債		
支払手形	309,854	346,064
買掛金	815,574	778,914
1年内返済予定の長期借入金	200,000	310,000
未払金	96,753	226,841
未払費用	494,041	520,686
未払法人税等	17,840	14,582
未払消費税等	29,255	17,990
賞与引当金	183,407	182,574
預り金	14,569	10,411
その他	3,068	3,516
流動負債合計	2,164,363	2,411,581
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,090,000
退職給付引当金	715,176	747,554
長期未払金	173,300	173,300
長期預り保証金	7,532	6,978
その他	2,342	5,561
固定負債合計	2,298,350	2,023,394
負債合計	4,462,713	4,434,975

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
資本準備金	2,564,860	2,564,860
資本剰余金合計	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
利益準備金	261,094	261,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	760,527	742,915
別途積立金	11,470,000	11,470,000
繰越利益剰余金	1,525,738	1,603,753
利益剰余金合計	10,965,882	10,870,257
自己株式	393,991	394,277
株主資本合計	14,181,130	14,085,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,254	10,422
評価・換算差額等合計	165,254	10,422
純資産合計	14,346,384	14,095,641
負債純資産合計	18,809,098	18,530,616

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,140,065	10,865,616
売上原価		
製品期首たな卸高	244,060	223,748
当期製品製造原価	5,363,722 ⁵	5,196,647 ⁵
当期製品仕入高	325,061	362,812
合計	5,932,844	5,783,207
他勘定振替高	81,802 ¹	72,013 ¹
製品期末たな卸高	223,748	243,391
差引	5,627,293	5,467,803
不動産賃貸原価	32,938	39,334
売上原価合計	5,660,232 ³	5,507,137 ³
売上総利益	5,479,832	5,358,478
販売費及び一般管理費	4,579,526 ^{4, 5}	4,580,965 ^{4, 5}
営業利益	900,305	777,512
営業外収益		
受取利息	28,276 ²	25,957 ²
受取配当金	103,159	114,916
投資有価証券売却益	3,127	11,341
設備賃貸料	2,595 ⁶	1,800 ⁶
雑収入	22,534	21,211
営業外収益合計	159,693	175,227
営業外費用		
支払利息	35,944	33,655
減価償却費	27,322	-
雑損失	5,267	852
営業外費用合計	68,533	34,508
経常利益	991,465	918,231
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61,196	66,686
過年度損益修正益	6,046	-
受取保険金	6,700	-
特別利益合計	73,943	66,686
特別損失		
固定資産売却損	- ⁷	224 ⁷
固定資産除却損	8,522 ⁸	22,945 ⁸
投資有価証券評価損	61,608	408,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,753
減損損失	58,501 ⁹	- ⁹
災害による損失	- ¹⁰	61,519 ¹⁰
その他	900	1,100
特別損失合計	129,532	498,078
税引前当期純利益	935,876	486,840
法人税、住民税及び事業税	15,895	16,005
法人税等調整額	217,169	324,208
法人税等合計	233,064	340,214
当期純利益	702,812	146,626

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,958,613	74.0	3,774,862	73.0
労務費		561,165	10.5	539,094	10.4
経費		830,602	15.5	857,895	16.6
(外注加工費)	1	(141,481)		(101,940)	
(減価償却費)	1	(290,291)		(367,728)	
当期総製造費用		5,350,381	100.0	5,171,852	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,957		12,394	
他勘定より振替高	3	21,163		21,649	
計		5,376,502		5,205,895	
他勘定へ振替高	4	385		501	
仕掛品期末たな卸高		12,394		8,747	
当期製品製造原価		5,363,722		5,196,647	

- (注) 1 ()書は、経費の内書であります。
2 原価計算の方法は、製品別総合原価計算であります。
3 他勘定より振替高は、製品からの振替高であります。
4 他勘定へ振替高は、主として見本品等の販売費及び一般管理費への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,044,378	1,044,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,564,860	2,564,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,564,860	2,564,860
資本剰余金合計		
前期末残高	2,564,860	2,564,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	261,094	261,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,094	261,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	777,654	760,527
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17,127	17,611
当期変動額合計	17,127	17,611
当期末残高	760,527	742,915
別途積立金		
前期末残高	11,470,000	11,470,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,470,000	11,470,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,916,832	1,525,738
当期変動額		
剰余金の配当	328,778	242,251
当期純利益	702,812	146,626

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式の処分	66	-
固定資産圧縮積立金の取崩	17,127	17,611
当期変動額合計	391,093	78,014
当期末残高	1,525,738	1,603,753
利益剰余金合計		
前期末残高	10,591,916	10,965,882
当期変動額		
剰余金の配当	328,778	242,251
当期純利益	702,812	146,626
自己株式の処分	66	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	373,966	95,625
当期末残高	10,965,882	10,870,257
自己株式		
前期末残高	393,682	393,991
当期変動額		
自己株式の取得	402	286
自己株式の処分	93	-
当期変動額合計	309	286
当期末残高	393,991	394,277
株主資本合計		
前期末残高	13,807,472	14,181,130
当期変動額		
剰余金の配当	328,778	242,251
当期純利益	702,812	146,626
自己株式の取得	402	286
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	373,657	95,911
当期末残高	14,181,130	14,085,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,520	165,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,774	154,831
当期変動額合計	177,774	154,831
当期末残高	165,254	10,422
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,520	165,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,774	154,831

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	177,774	154,831
当期末残高	165,254	10,422
純資産合計		
前期末残高	13,794,952	14,346,384
当期変動額		
剰余金の配当	328,778	242,251
当期純利益	702,812	146,626
自己株式の取得	402	286
自己株式の処分	26	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,774	154,831
当期変動額合計	551,432	250,743
当期末残高	14,346,384	14,095,641

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度においては計上しておりません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。 (追加情報) 平成22年3月より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が3,753千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 短期貸付金 150,000千円	1 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 短期貸付金 150,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定へ振替高 主として見本品等の販売費及び一般管理費への内部振替高であります。	1 他勘定へ振替高 同左
2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 27,435千円	2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 25,635千円
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,509千円	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14,905千円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 310,159千円 発送費・配送協力金 735,056 販売促進費 1,393,194 給与・賞与 817,470 退職給付費用 112,837 減価償却費 56,450 賞与引当金繰入額 135,012	4 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 316,334千円 発送費・配送協力金 719,162 販売促進費 1,411,964 給与・賞与 807,151 退職給付費用 113,550 減価償却費 54,182 賞与引当金繰入額 134,217
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 129,672千円 当期製造費用 2,901 計 132,573千円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 140,597千円 当期製造費用 3,706 計 144,304千円
6 設備賃貸料は、関係会社(株)B u l l フーズに対するものであります。	6 設備賃貸料は、関係会社(株)B u l l フーズに対するものであります。
7	7 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 224千円
8 固定資産除却損の内訳 建物 2,519千円 構築物 62 機械及び装置 5,145 車両運搬具 79 工具、器具及び備品 715 計 8,522千円	8 固定資産除却損の内訳 建物 8,669千円 構築物 189 機械及び装置 13,154 車両運搬具 54 工具、器具及び備品 877 計 22,945千円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">館林工場 (群馬県館林市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、館林工場建物の一部が遊休状態であり将来の用途が定まっていないため、減損損失57,117千円を計上しました。</p> <p>除却予定資産については、建物等の一部の除却決定に伴い、減損損失1,383千円を計上しました。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、ソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産及び除却予定資産に関しては、正味売却価額により算定しております。なお正味売却価額は、備忘価額にて評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	館林工場 (群馬県館林市)	除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)	<p>9</p>
用途	種類	場所								
遊休資産	建物	館林工場 (群馬県館林市)								
除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)								
<p>10</p>	<p>10 災害による損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用・修繕費</td> <td style="text-align: right;">52,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,519千円</td> </tr> </table>	撤去費用・修繕費	52,986千円	その他	8,533	計	61,519千円			
撤去費用・修繕費	52,986千円									
その他	8,533									
計	61,519千円									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	557,642	2,000	132	559,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	559,510	1,527		561,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,527株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 複合機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 複合機及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																						
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">106,205</td> <td style="text-align: right;">106,205</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,494</td> <td style="text-align: right;">73,494</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,711</td> <td style="text-align: right;">32,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22,621千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,089千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,711千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">25,124千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,124千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	106,205	106,205	減価償却累計額相当額	73,494	73,494	期末残高相当額	32,711	32,711	1年以内	22,621千円		1年超	10,089千円		合計	32,711千円		支払リース料	25,124千円		減価償却費相当額	25,124千円		<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,192</td> <td style="text-align: right;">89,192</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,287</td> <td style="text-align: right;">80,287</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,905</td> <td style="text-align: right;">8,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,905千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,905千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22,490千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,490千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	89,192	89,192	減価償却累計額相当額	80,287	80,287	期末残高相当額	8,905	8,905	1年以内	8,905千円		1年超	千円		合計	8,905千円		支払リース料	22,490千円		減価償却費相当額	22,490千円	
	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	106,205	106,205																																																					
減価償却累計額相当額	73,494	73,494																																																					
期末残高相当額	32,711	32,711																																																					
1年以内	22,621千円																																																						
1年超	10,089千円																																																						
合計	32,711千円																																																						
支払リース料	25,124千円																																																						
減価償却費相当額	25,124千円																																																						
	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	89,192	89,192																																																					
減価償却累計額相当額	80,287	80,287																																																					
期末残高相当額	8,905	8,905																																																					
1年以内	8,905千円																																																						
1年超	千円																																																						
合計	8,905千円																																																						
支払リース料	22,490千円																																																						
減価償却費相当額	22,490千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,412千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74,646</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">201,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,206千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">291,075千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">70,533</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">804,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,787千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">206,884千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,902千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">113,420千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">521,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,502千円</td> </tr> </table>	未払事業税	4,412千円	賞与引当金	74,646	繰越欠損金	201,223	その他	18,924	繰延税金資産(流動)合計	299,206千円	退職給付引当金	291,075千円	長期未払金	70,533	繰越欠損金	804,210	その他	241,968	小計	1,407,787千円	評価性引当金	206,884千円	繰延税金資産(固定)合計	1,200,902千円	その他有価証券評価差額金	113,420千円	固定資産圧縮積立金	521,980	繰延税金負債(固定)合計	635,400千円	繰延税金資産(固定)の純額	565,502千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,492千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74,307</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">141,211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,889千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">304,254千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">70,533</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">500,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">372,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,735千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">343,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,924千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,154千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">509,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,877千円</td> </tr> </table>	未払事業税	3,492千円	賞与引当金	74,307	繰越欠損金	141,211	その他	40,877	繰延税金資産(流動)合計	259,889千円	退職給付引当金	304,254千円	長期未払金	70,533	繰越欠損金	500,061	その他	372,885	小計	1,247,735千円	評価性引当金	343,810千円	繰延税金資産(固定)合計	903,924千円	その他有価証券評価差額金	7,154千円	固定資産圧縮積立金	509,893	繰延税金負債(固定)合計	517,047千円	繰延税金資産(固定)の純額	386,877千円
未払事業税	4,412千円																																																																
賞与引当金	74,646																																																																
繰越欠損金	201,223																																																																
その他	18,924																																																																
繰延税金資産(流動)合計	299,206千円																																																																
退職給付引当金	291,075千円																																																																
長期未払金	70,533																																																																
繰越欠損金	804,210																																																																
その他	241,968																																																																
小計	1,407,787千円																																																																
評価性引当金	206,884千円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	1,200,902千円																																																																
その他有価証券評価差額金	113,420千円																																																																
固定資産圧縮積立金	521,980																																																																
繰延税金負債(固定)合計	635,400千円																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	565,502千円																																																																
未払事業税	3,492千円																																																																
賞与引当金	74,307																																																																
繰越欠損金	141,211																																																																
その他	40,877																																																																
繰延税金資産(流動)合計	259,889千円																																																																
退職給付引当金	304,254千円																																																																
長期未払金	70,533																																																																
繰越欠損金	500,061																																																																
その他	372,885																																																																
小計	1,247,735千円																																																																
評価性引当金	343,810千円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	903,924千円																																																																
その他有価証券評価差額金	7,154千円																																																																
固定資産圧縮積立金	509,893																																																																
繰延税金負債(固定)合計	517,047千円																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	386,877千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">16.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割額	1.7	評価性引当金	16.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">28.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等に永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	住民税均等割額	3.3	評価性引当金	28.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9%																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																
住民税均等割額	1.7																																																																
評価性引当金	16.8																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等に永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8																																																																
住民税均等割額	3.3																																																																
評価性引当金	28.1																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9%																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 貸借対照表に計上している資産除去債務

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、ソース製造工場を有しております。当該工場の取壊時の有害物質除却費用を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、現状では合理的な見積りができません。このため、当該設備に係る資産除去債務は計上しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	207.27円	1株当たり純資産額	203.65円
1株当たり当期純利益	10.15円	1株当たり当期純利益	2.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	14,346,384	14,095,641
普通株式に係る純資産額	(千円)	14,346,384	14,095,641
普通株式の発行済株式数	(千株)	69,774	69,774
普通株式の自己株式数	(千株)	559	561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	69,214	69,213

2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	(千円)	702,812	146,626
普通株式に係る当期純利益	(千円)	702,812	146,626
普通株式の期中平均株式数	(千株)	69,215	69,214

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	興和(株)	400,000	971,040
		養命酒製造(株)	410,000	322,670
		(株)テクノ菱和	640,260	267,628
		日新製糖(株)	1,332,000	250,416
		日本瓦斯(株)	184,750	209,506
		ゼリア新薬工業(株)	193,000	192,228
		凸版印刷(株)	263,500	172,856
		(株)愛知銀行	33,200	171,976
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	400,000	171,288
		昭栄(株)	209,903	157,847
		(株)横河ブリッジホールディングス	245,000	149,695
		東鉄工業(株)	192,000	149,376
		(株)サカタのタネ	118,300	144,562
		(株)みずほフィナンシャルグループ	804,000	110,952
		東プレ(株)	164,000	109,224
		コクサイエアロマリン(株)	180,000	103,800
		ホクト(株)	51,800	97,073
		キッセイ薬品工業(株)	58,000	90,480
		ホッカンホールディングス(株)	300,000	88,500
		(株)ミツウロコ	164,000	86,428
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	84,424
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	31,847	67,580
		(株)京葉銀行	161,000	66,976
		レンゴー(株)	121,800	66,137
		東洋水産(株)	34,000	61,404
		(株)J B I S ホールディングス	196,300	55,945
		(株)第三銀行	236,000	50,740
		日本管財(株)	29,200	41,989
		(株)タクマ	134,000	38,056
		正栄食品工業(株)	70,000	36,960
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	36,204
		(株)ユーシン	54,000	34,830
		任天堂(株)	1,500	33,705
		(株)いなげや	35,262	31,030
		(株)NTTドコモ	206	30,117
		大同信号(株)	110,000	29,480
		エーザイ(株)	9,500	28,348
		伊藤忠食品(株)	10,000	28,130
		サッポロホールディングス(株)	87,000	26,970
		日東工器(株)	9,300	19,623
		キヤノン(株)	5,000	18,100
(株)間組	136,800	17,510		
(株)ベネッセホールディングス	5,100	17,365		
日本郵船(株)	53,000	17,225		
ヤマエ久野(株)	17,711	16,648		
(株)ヤマザワ	13,452	15,563		
仙波糖化工業(株)	50,000	15,500		
新相模(株)	30,000	15,000		
新日本製鐵(株)	56,000	14,896		
日本電気(株)	82,000	14,842		
カゴメ(株)	10,000	14,720		
(株)アークス	11,524	14,485		
大根カントリークラブ	1	14,238		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
	ハウス食品(株)	10,000	13,600
	(株)ジェーシー・コムサ	75,000	12,375
	(株)ローソン	3,000	12,030
	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	6,180	11,704
	みずほインベスターズ証券(株)	152,000	11,704
	(株)大戸屋	13,300	11,637
	その他(39銘柄)	785,712	117,126
	小計	9,448,408	5,282,472
	計	9,448,408	5,282,472

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,868,933	84,074	10,376	5,942,631	3,991,654	157,791	1,950,977
構築物	631,772	2,624	2,842	631,554	521,938	16,384	109,615
機械及び装置	6,186,539	287,715	74,135	6,400,119	5,548,104	219,929	852,014
車両運搬具	53,192	14,327	7,555	59,965	44,865	6,289	15,099
工具、器具及び備品	591,478	11,540	13,956	589,062	521,514	33,947	67,547
土地	1,909,335			1,909,335			1,909,335
その他	3,264	4,007		7,272	1,234	853	6,037
建設仮勘定		2,893	2,893				
有形固定資産計	15,244,515	407,183	111,759	15,539,939	10,629,311	435,195	4,910,627
無形固定資産							
ソフトウェア	4,210			4,210	4,210		
電話加入権	3,165			3,165			3,165
無形固定資産計	7,375			7,375	4,210		3,165
長期前払費用	32,320	12,058		44,379			44,379

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鳩ヶ谷工場ライン移設及び加熱殺菌・冷却設備	109,200千円
	鳩ヶ谷工場ライン300ml対応工事	44,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	344,649	100		66,786	277,963
賞与引当金	183,407	182,574	183,407		182,574

(注) 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)の金額は、債権の回収額等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,424
預金の種類	
当座預金	2,021,478
普通預金	6,582
計	2,028,060
合計	2,033,485

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)丸水長野県水	6,850
(株)かん原屋商店	1,439
(株)旭創業	938
(株)柏木	586
(株)千年屋本店	540
その他	907
合計	11,263

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	5,570
平成23年5月満期	5,631
平成23年6月満期	61
合計	11,263

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国分(株)	626,220
明治屋商事(株)	379,132
(株)菱食	353,038
ポーキ佐藤(株)	249,684
三井食品(株)	242,088
その他	1,092,626
合計	2,942,791

(ロ)売掛金の回収状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,109,204	11,163,290	11,329,703	2,942,791	79.4	98.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
ソース類 (注)	243,391
合計	243,391

(注) ウスターソース、中濃ソース、とんかつソース、月島もんじゃ焼他

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要原材料 (注) 1	20,879
補助材料 (注) 2	35,045
合計	55,925

(注) 1 糖類、野菜類、果実類、香辛料類他
2 容器、ダンボール、ラベル類他

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソース類 (注)	8,747
合計	8,747

(注) 中濃ソース、月島もんじゃ焼他

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
イカリソース(株)	1,900,000
合計	1,900,000

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
小林容器(株)	224,352
理研化学商事(株)	42,880
(株)研硝社	29,069
エスエスケイフーズ(株)	16,903
大河産業(株)	13,515
その他	19,342
合計	346,064

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	143,651
平成23年5月満期	107,807
平成23年6月満期	92,963
平成23年7月満期	1,642
合計	346,064

ロ 買掛金

区分	金額(千円)
凸版印刷(株)	137,343
ポーキ佐藤(株)	63,343
小林容器(株)	57,583
興和(株)	50,020
国分(株)	39,382
その他	431,240
合計	778,914

八 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	290,000
日本生命保険相互会社	240,000
第一生命保険株式会社	240,000
(株)福岡銀行	240,000
(株)三井住友銀行	80,000
合計	1,090,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bulldog.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された、1,000株以上3,999株保有の株主に1,000円相当、4,000株以上保有の株主に3,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第85期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及 びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第86期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
	第86期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第86期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員

公認会計士 海藤 丈二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブルドックソース株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ブルドックソース株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員

公認会計士 海藤 丈二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブルドックソース株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ブルドックソース株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人	
代表社員 業務執行社員	公認会計士 杉田 純
代表社員 業務執行社員	公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人	
代表社員 業務執行社員	公認会計士 杉田 純
代表社員 業務執行社員	公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。